

海外でのリスクについて
一般調査報告書

(新型コロナウイルス)

中国を中心に世界で感染が広がっている新型コロナウイルス (COVIT19) ですが、収まる心配がなく、さらなる拡大が懸念されています。

2月末時点で日本での感染者数は230名(クルーズ船を除く)となり、愛知県でも感染者が確認されるなど各地に広がっており、休校やイベント等を中止する動きも出ています。

タイでの感染者数(2月末)は約40名となっており、日本ほどは増加していません。ただし、乾季となるこの時期は、通常多くの観光客でにぎわっているバンコクですが、中国人をはじめとした観光客は見かけることが少なくなり、電車内では多くの人がマスクをし、職場や商業施設の入り口には消毒液が置かれています。

タイ商務省では国内の供給を優先させるためマスクの輸出を凍結したほか、タイ保健省では、渡航自粛先としてこれまで指定していた中国、香港、マカオ、台湾に加え、シンガポールと日本、韓国、イタリア、イランを新たに追加するとともに、これらの国からの航空利用者に対する入国時の検疫強化を進めるなど、感染がさらに広がらないよう取り組んでいます(以下「感染地域」)。

さらに、日本を含む感染地域からタイへ入国した人に対して、14日間は自宅やホテルで自己観察を行い、人混みや公共交通機関の利用を避けるよう協力要請を発表するなど、感染拡大に対する規制を厳しくしています。

こうした中、北海道へ旅行した年配のタイ人夫婦が新型コロナウイルスに感染し、その息子や孫へも感染が拡大しました。当初、病院の聞き取りに対し、日本への渡航歴を隠していたため、病院や孫の学校関係者など多くの人が自宅待機となり、大きな問題となりました。

これをきっかけに、タイ政府から、感染地域への渡航自粛や帰国後自己観察などを再度強く要請され、バンコクでは商業施設等の入り口にサーモグラフィが導入されるなど、一段と対策が強化されるとともに、日系企業等でもイベント・会合等の中止や、不要不急の海外出張を禁止、日本など感染地域からの出張者との面談をお断りするなどの対策を取り始めています。

一方、中国をはじめタイを訪れる外国人観光客数の減少や、物流の停滞に伴う果物等農作物の輸出減少により、タイの主要産業である観光業や農業など国内経済への影響も懸念されています。また、盤谷日本人商工会議所とジェットロバンコク事務所がタイに進出する日系企業に対して実施したアンケート結果では、今回の新型コロナウイルスにより、約6割の企業が販売数量の減少や部品調達（サプライチェーン）に悪影響が出ると考えています。

アセアンではシンガポールが約100名と感染者数が多く、14日以内に中国本土への渡航歴のある新規入国者の入国を禁止するとともに、シンガポール国籍や長期滞在ビザ、就労ビザ所持者であっても、14日以内に中国への渡航歴があれば、入国後14日間の自宅待機を順守するよう求めるなど、警戒レベルを引き上げています。

また、ベトナムではハノイ近郊のビンフック省のソンロイ村から複数の感染者が発生したため同村を封鎖するなどの厳しい措置をとっています。

インドシナ半島にあるタイはじめ周辺国は中国と陸続きでつながっており、経済活動などによるヒト・モノの往来も多く、ウィルスの拡大や感染リスクが高い環境にあります。このため、各国では感染拡大防止のため様々な規制を打ち出し、日々更新していますので、これらの地域へ渡航される際は、最新の情報入手に努めるとともに、日頃から手洗いやうがい等の予防対策や体調管理に注意してください。

(利用者の少なくなったドンムアン空港国際線)



(同空港国内線)



(銃発砲事件)

新型コロナウイルスについて多くの人々が心配している最中の2月8日、タイ東北部のナコンラチャシマ県（コラート）のショッピングモール（ターミナル21）で、タイ軍の兵士が銃を乱射し、死者30人、負傷者58人を出す事件が発生し、報道もこの事件一色になりました。

上官との金銭トラブルが原因と報道されており、上官を撃った後、基地で武器を奪い商業施設に立てこもり無差別に一般人に向けて発砲し、さらにその様子を自身の SNS で流したため多くの方が衝撃を受けました。

ナコンラチャシマ県はバンコクから 300 キロ程度離れた東北地方の玄関口にあたる都市で、近年、日本の企業も同県近郊に進出していることから、日本人駐在員も少なくありません。事件の現場となった商業施設は地元の人が多く集まる人気の施設であったため、日本人も巻き込まれていた可能性もあります。

また、2月14日には、当センターが入居するジェトロバンコクの事務所から約2キロの距離にある場所で、スポーツ店の店主が家庭のトラブルから約50発を空に向かって発砲する事件がありました。けが人はいませんでしたが、コラートの事件の直後だっただけに、大きく報道されました。

さらに、2月18日には同じく当センターから4キロほどの距離にある戦勝記念塔付近にあるショッピングモール内で日中に発砲事件が発生しました。別れた夫婦間のトラブルが原因で元妻に向け発砲し死亡させたほか、その同僚も負傷しました。犯人は翌日まで捕まらなかったため、日本大使館から注意喚起情報も発信されました。

比較的安全と思われているタイですが、徴兵制や射撃施設もあるため銃を扱える一般人も多く、銃所有率はアセアンで1位、世界13位といった民間の調査結果もあります。

今回の一連の事件では、幸い被害にあった日本人はいなかったようですが、数年前にはクーデターや爆弾事件も発生するなど、日本では想定できないような事件もタイでは起こっています。

このような事件に遭遇した時には、まず自分の身を守るための行動をとり、事件現場には不用意に近づかないようにし、また、安否確認のルールを作っておくことも重要です。

(バンコク都内にある射撃場に関する店舗)



(強盗事件)

昨年 12 月 21 日、日本人駐在員が被害者となった強盗事件が、日本人も多く住むバンコクのスクンビット地区で発生しました。

夜の会食後、自宅に徒歩で帰宅中に 2 人組の強盗に襲われ現金を奪われました。その際、後頭部などをナイフで切られ、一時 ICU に入るほどの大けがだったそうです。

この周辺は、以前に調査報告で取り上げたドンキ・ホーテの入る商業施設や日本食レストランなどもあるエリアで、被害に会われた方はすでに数年間タイで駐在されていたそうです。慣れた場所であっても深夜の一人歩きは男性でも危険であるということを改めて強く意識させられた事件でした。

企業活動のグローバル化に伴い、日本人が海外で仕事をする機会はますます多くなっていますが、日本のように治安の良い国や地域は多くなく、また、想定外の事件やリスクに巻き込まれる可能性も高くなっています。

海外で安全に事業活動を行うために、緊急避難など会社としてのリスク対策マニュアルの整備や、正確な現地情報の入手、そして自身で身を守る意識が大変重要です。

外務省では、「旅レジ」というサイトを運営し、最新の海外安全情報を無料でメール配信しているほか、ジェットロでも、国内外の事務所で海外での安全情報や現地概況等に関するセミナーやブリーフィングを行っていますので、是非ご活用ください。

(旅レジサイト)

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>

(ジェットロサイト)

<https://www.jetro.go.jp/>

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。